

連載：優生思想に立ち向かう《43》

優生思想・優生政策の歴史やその背景にある人々の差別意識などの心理、そして、政府が選別排除するという障害を持つ胎児は人間なのでしょうか。さらに日本には危惧される現状があると言います。

続・優生政策に立ち向う

ももたに えいいち 日本ダウン症国際情報センター(DSIJ)
百溪 英一 茨城県ダウン症協会事務局長



優生思想の誕生と人の品種改良

優生思想はチャールズ・ダーウィンの進化論に触発された従兄弟のフランシス・ゴルトンにより広められました。彼は、人間は自らの進化を制御している存在で、人も家畜同様に品種改良できると主張しました。進化論以前の世界では神が人やその他の生物を創造したというキリスト教的理論が信じられてきましたが、進化論は生物の進化や多様性という不思議な事象を、わかりやすく説明しました。これはまた、畜産や農業分野での積極的な選別と生産性向上を結びつけたのです。しかし、「選別される不要な対象」と「重要であり残すべき対象」という「選別淘汰」の考え方が人間に向けられたとき、もともと人種差別意識を根底に持つ人間社会に、「より優れた人類の作出」という恐ろしい発想が生まれました。これは親が望むパーフェクトチルドレン志向とも一致します。

欧米における人種差別意識とその妥当性実証

欧米における植民地政策や奴隷制度などから、人種差別意識は極めて根深いものであることがわかります。米国で優生思想がもてはやされた背景には白人が黒人よりも優れた人種であることを証明して、人種差別の合理性、正当性を立証したいという欲望がありました。実際に、ゴルトンの提唱した、最も聡明で健康な者同士をペアにして、その子供たちが優れた人類を生み出すべきだという繁殖理論は上流階級や資産家階級に大いに受けたのです。

優生政策というと、「ああ、ナチス・ドイツのT4作戦のことか、ユダヤ人に対するジェノサイド(国家あるいは民族・人種集団を計画的に破壊すること)か」という方が多いのですが、優生思想が最

ももてはやされて発展したのは米国でした。

米国で燃え上がった優生思想ブーム

この考えに応えるように19世紀後半から20世紀初頭には米国内を席卷した優生学信奉者らは、強制不妊手術の実施により、移民、ユダヤ人、アフリカ系アメリカ人、精神障害者、遺伝的に不適格とみなされる人々や「道徳的に非行がある」とみなされる人たちの数を減らして社会を健全にする目的の法律を27州で可決させました。

ナチス・ドイツのT4作戦の選別排除も同じ経過でした。

胎児は生物学的に小さな人間

21トリソミーを発見したジェローム・ルジュン教授は「胎児を殺すことを正当化するために胎児は人ではないという屁理屈を言う人々がありますが、胚、胎児、新生児など、さまざまな生命の呼び名は、受胎から死まで継続的に成長する一つの生命に対する別の表現に過ぎません。」と説明しました。最新の技術で人の胎児や胚の染色体や遺伝子配列を調べても人間ですから、非科学的な暴論や法律を盾にとった詭弁は通用しません。その上で優生政策の是非を考えましょう

現在日本で進められている優生政策

血清マーカー検査の実用化後約20数年たち、検査技術は進み、政府は躊躇なくこれを推進しています。患者団体の反対運動は低調です。カリフォルニアの優生学運動の指導者で「応用優生学」の著者、ポール・ポペノーは「種の水準を維持するために、“精神薄弱”に対抗する最も有効な手段は死刑執行

に他ならない。」とまで書いていますが、今、国や産婦人科医学会は自らの手は汚さずに、妊婦を誤った情報と恐怖により洗脳して、母親自らに意識的な死刑の選択をさせているのです。さらに、アメリカ優生学協会の会長を務めた、マディソン・グラントは「神聖なる法と信じられているものへの誤った敬意と人間の命の尊厳への感傷的な信念は欠陥を持つ乳幼児の排除や社会的になんの役にも立たない。」と偉大な人種の衰亡に警鐘を鳴らしました。「神聖なる法」とは宗教や社会的規範（モラル）だと理解できますが、これらを全否定するとは恐ろしい考えです。

政治が優生政策を進める背景には何があるのか

支配人種による優生思想運動の目的には、①支配する「超越人種」を創造するという人類の品種改良、②帝国主義政策・戦争のために使えない人間の排除、③軍事費増額のため社会福祉の経費削減、④戦争の実施に際してもっとも妨げになる「人権」「命の尊厳」といった人道上の基本の無価値化があります。敵を人間とみなさないことで殺戮ができるわけですから。障害を持つ命は価値がないのだから淘汰しても構わないという優生思想が社会的にコンセンサスを得ることは、戦争を開始するには都合がよいでしょう。

厚生労働科学特別研究事業で、「遺伝子情報の利用や差別的取扱いへの一般市民の意識に関する研究」が行われています。世論誘導のために綿密に調べているのでしょうか。

優生政策と戦争の関係

現在の日本の政治は特権意識と支配欲のある政治家がカルト教団と密接に結びついて、戦争準備をしつつ、福祉的考えを排除しながら国民の差別意識を煽っています。出生前診断の宣伝もそうですが、テレビで、中国や韓国のニュースやエピソードは、平和な日常生活や文化的な活動や素晴らしい歴史文化などはほとんど紹介されず、交通事故や子供が大きな穴に落ちたこと、不動産業界の崩壊などネガティブな情報ばかり流されています。その一方で、外国人にいかにも日本が優れているかを語らせるよ

うな番組が、よく流されています。これは戦前戦中に映画館のニュース映画で流されていたのと変わらず、軽蔑と差別感を醸成する危険なフェーズに入っているといえます。

危惧すべき現状

私は2023年4月2日に日本産婦人科医学会が開催した「生まれてくるこどものための医療（生殖・周産期）に関わる『生命倫理について審議・監理・運営する公的プラットフォーム』」についてのZOOM公開討論会に参加しました。一部、障害児者を擁護する委員もいましたが、自民党の族議員の音頭で始まる、「優生政策推進」を考える討論会でした。いろいろ不穏なことが述べられていましたが、①遺伝性がんや原因不明疾患の原因遺伝子に対するPGT-M（着床前遺伝学的検査）の拡大、と②2人の委員が「胎児条項は再検討すべきときに来ている。」と発言していたことが印象的です。これは出生前診断の適用対象の拡大をも考えているということでしょう。

優生思想発祥の地、イギリスではダウン症を持つハイジ・クローターさんが「胎児条項は人権侵害だ」と裁判を起し、高裁は、女性の権利を考慮すれば妥当な法であるという酷い判決を下しました。ハイジさんは欧州人権裁判所（ECHR）に訴訟を起しています（<http://dsij.jp/?p=2102>参照）。

優生記録室の日本版を想定？

日本産婦人科医学会は公開討論会で『生命倫理について審議・監理・運営する公的プラットフォーム』を提案しましたが、これは家系図やその他の遺伝データを収集していたコールドスプリング・ハーバー研究所の「優生記録局アーカイブ室」（<http://dsij.jp/?p=2142>参照）をイメージしているのでしょうか。ここは多くの人の遺伝子データを記録し政策に活用していた。現在、出生前検査のために日本中の妊婦が業者に血液を提供し、遺伝子解析会社は「将来の発がん予測」のCMをテレビやSNSで流していますが、これが様々な遺伝子の解析に利用されているかもしれません。遺伝子は最高度の個人情報だということを知るべきです。